

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

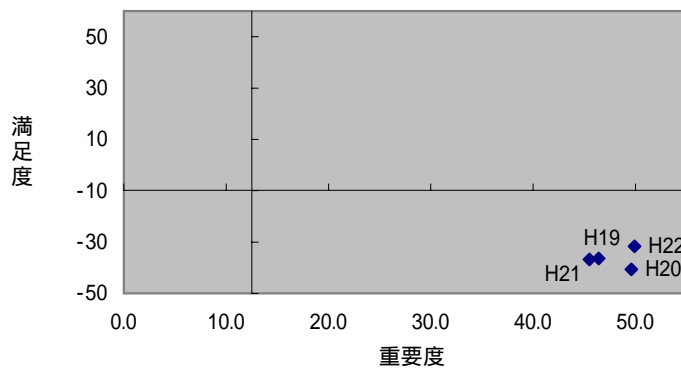
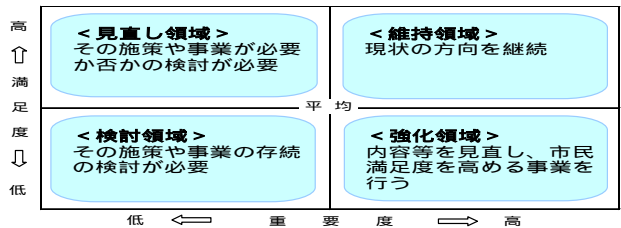
施策名 (小項目)	その他事務管理(監査委員)	コード	作成者	役職	監査事務局長
		06-01-20	氏名	草加成章	
			電話	0869-64-1839	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行財政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地方分権の推進に伴い、行政需要がますます増大・多様化するなかで、公正で効率的な行政運営が求められており、市民の行政に対する信頼の向上を図るうえで、監査体制の強化と機能の充実が必要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令監査・検査・審査の事務事業の推進</li> <li>監査結果等の公表</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	49.9
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	-31.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等	地方自治法等に規定されている監査委員制度(業務)であり、今後とも継続して行う必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 定期監査の実施率	目標	%	33.3	33.3	33.3	H22	33.3
	実績	%	31.7	32.1	34.6	H23	50.0
	達成率	%	95.2	96.4	103.9	H28	50.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 財政援助団体等監査の件数	目標	件	2.0	2.0	2.0	H22	2.0
	実績	件	2.0	2.0	2.0	H23	2.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	2.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 工事監査の件数	目標	件	2.0	2.0	2.0	H22	2.0
	実績	件	2.0	2.0	2.0	H23	2.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	2.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 監査委員事務	B	例月現金出納検査業務	法定	564	4,642	0.47	511	4,097	0.42	455	3,788	0.39		その他
		決算等審査業務	法定	492	3,461	0.41	449	3,216	0.37	524	3,935	0.45		その他
		定期監査業務	法定	432	3,119	0.36	340	2,470	0.28	280	2,128	0.24		その他
		財政援助団体等監査業務	法定	108	772	0.09	85	594	0.07	128	957	0.11		その他
		請求に基づく監査業務	法定	36	257	0.03	194	1,465	0.16	128	988	0.11		その他
		随時監査業務	法定	60	440	0.05	147	670	0.08	190	1,033	0.12		その他
		全国都市監査委員会負担金	単市	23	0	0.00	22	0	0.00	22	0	0.00		その他
		西日本都市監査委員会負担金	単市	3	0	0.00	3	0	0.00	3	0	0.00		その他
		中国都市監査委員会負担金	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00		その他
		県都市監査委員会負担金	単市	247	1,029	0.12	257	1,327	0.15	226	654	0.07		その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				1,965	13,720	1.53	2,008	13,839	1.53	1,956	13,483	1.49		

この施策に費やした資源(単位:千円,人)

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	外部監査の実施	監査機能の専門性の強化や監査に対する市民の信頼度の向上

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	定期監査の実施率を上げることにより、財務事務等の執行における適法性、適正性、効率性の向上につながる。	
<事業構成の適当性> 2 手段は最適か?	4	監査業務の目的を達成するために必要な事務事業であり、妥当である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	定期監査実施率の達成には、監査の着眼点等の検討を行い、適法性、適正性、効率性の向上につながる効果的かつ効率的な監査の実施が必要である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		監査機能の充実のため、監査委員の補助機関である事務局職員が増員された。監査委員と事務局との意見・情報の共有化を図りながら、十分な事前調査や監査委員への適切な資料提供に努める。また、研修への参加による事務局職員の能力向上を図る。	
翌年度(H23年度)取組目標		各部署の定期監査の実施を、平成23年度から3年に一回から2年に一回とし、定期監査の年間実施率目標を現在の33%から50%に引き上げる。定期監査の実施頻度を上げることによって、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保を促進する。	
二次評価者コメント 役職 監査事務局長 氏名 草加成章		市の健全な行財政運営に資するため、定期監査、随時監査等を計画的に実施し、市の行財政事務の適法性、効率性、妥当性について検証するとともに、その結果を公表しており、貢献度は高い。 地方自治体の監査制度の見直しに関し、総務省は現行の監査委員の廃止を前提にした自治体内部と外部の監査の在り方について、同省の地方行財政検討会議などで議論し、23年の通常国会に提出する地方自治法改正案に反映させる予定であり、今後の推移を見守りたい。	
		基本施策への貢献度 4 やや高い	